

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月15日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 三好 俊和
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 三好 俊和
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 （東京都世田谷区用賀2丁目35番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2022年11月1日 至2023年1月31日	自2023年11月1日 至2024年1月31日	自2022年11月1日 至2023年10月31日
売上高 (千円)	5,478,212	5,330,013	34,403,763
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	792,520	768,584	428,028
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	573,185	546,042	233,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	541,071	560,687	395,191
純資産額 (千円)	11,402,886	11,628,458	12,339,137
総資産額 (千円)	24,164,321	24,867,846	24,968,453
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	22.93	21.84	9.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	46.8	49.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第48期第1四半期連結累計期間及び第49期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費を中心に経済活動の活性化が進み、消費者物価指数の上昇から足踏みは見られるものの、雇用・所得環境や企業収益の改善により全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

北海道経済においては、個人消費に持ち直しの動きがみられ、Rapidus株式会社の半導体工場の建設に伴う周辺地域の開発や、GX（グリーントランスフォーメーション）産業集積のために国家戦略特区制度の活用に向けた調整が進められているなど、景気回復の兆しが見られています。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数の持家は住宅取得価格の上昇から住宅取得マインドの低下により低調に推移しておりますが、貸家については底堅い推移をしております。また、マイナス金利政策解除に向けた動きや、働き方改革への対応など厳しい事業環境が続いておりますが、2025年度より、省エネ基準の適合義務化など住宅の省エネ性能の見直し、住宅着工に際しての審査基準の厳格化による構造安全性の確保が進められるなど、事業環境が大きく変化しております。

このような状況において、当社グループは、企業使命感である「豊かさの人生を創造する」を経営の軸に据え、2024年10月期を最終年度とする中期経営計画の方針に沿って、環境課題と事業を一体的に推進し、各種施策に取組み、事業環境の変化に先行した、省エネ住宅の普及、全棟構造計算実施による耐震強度の確保など、付加価値の高い商品の展開を図っております。加えて、2023年11月に木材の特性を活かした事業提案で、ZEH仕様の住宅性能・コスト面が高く評価され、北海道恵庭市において、道内初の木造中層公営住宅として選定されました。

また、取締役会の監督機能を強化すべく、2024年1月に監査等委員会設置会社に移行し、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 住宅事業

住宅事業においては、受注残高が前年同期比で減少し、引渡棟数が減少したことから売上高は31億43百万円（前年同期比11.4%減）、利益面では販管費の抑制に努め、営業損失は6億39百万円（前年同期は営業損失6億9百万円）となりました。

#### リフォーム事業

リフォーム事業においては、受注残高が前年同期比で減少したこと及び当期の受注が低調に推移したことから売上高は7億9百万円（前年同期比27.2%減）、利益面では販管費の抑制に努めたものの営業損失は1億円（前年同期は営業損失62百万円）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業においては、不動産売買事業及び分譲住宅・分譲マンションの引渡しが順調に推移したことから売上高は14億33百万円（前年同期比49.1%増）、営業利益は13百万円（前年同期は営業損失1億円）となりました。

#### 賃貸事業

賃貸事業においては、売上高は1億13百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は17百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

以上の結果、売上高は53億30百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は販管費の抑制に努め、7億71百万円（前年同期は営業損失8億5百万円）、経常損失は7億68百万円（前年同期は経常損失7億92百万円）、法人税等調整額（益）2億35百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億46百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億73百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節変動があります。また、法人税等調整額（益）につきましても同様の理由から、第1四半期及び第2四半期は増加傾向にあり、第3四半期及び第4四半期は減少傾向にあります。

財政状態の状況は次のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、完成工事未収入金等の減少、未成工事支出金及び販売用不動産の増加により前連結会計年度末と比較して1億円減少し、248億67百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、工事未払金等及び未払消費税等の減少、短期借入金及び未成工事受入金の増加により前連結会計年度末と比較して6億10百万円増加し、132億39百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、季節的要因による利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比較して7億10百万円減少し、116億28百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (スタンダード市場) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,985,200	249,852	同上
単元未満株式	普通株式 12,218	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	249,852	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	777,700	-	777,700	3.02
計	-	777,700	-	777,700	3.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,317,507	3,269,713
完成工事未収入金等	1,464,732	319,646
未成工事支出金	705,001	1,102,939
不動産事業支出金	112,899	155,690
販売用不動産	8,533,080	8,767,819
原材料及び貯蔵品	229,847	242,505
未収入金	222,919	206,204
その他	445,028	762,446
貸倒引当金	3,461	3,576
流動資産合計	15,027,554	14,823,389
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,372,135	2,350,665
機械装置及び運搬具(純額)	54,696	51,130
土地	5,557,192	5,557,192
リース資産(純額)	78,945	72,668
建設仮勘定	50,956	39,228
その他(純額)	23,305	27,828
有形固定資産合計	8,137,232	8,098,712
<b>無形固定資産</b>		
その他	218,748	207,059
無形固定資産合計	218,748	207,059
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	740,606	676,798
長期貸付金	70,105	69,353
繰延税金資産	309,759	522,164
その他	548,679	552,155
貸倒引当金	85,521	82,877
投資その他の資産合計	1,583,631	1,737,594
固定資産合計	9,939,612	10,043,366
<b>繰延資産</b>		
創立費	225	205
開業費	1,061	884
繰延資産合計	1,286	1,090
資産合計	24,968,453	24,867,846



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	2,678,387	1,241,024
短期借入金	-	3,000,000
リース債務	27,507	25,891
未払法人税等	146,126	34,045
未払消費税等	337,612	-
未成工事受入金	2,656,758	3,061,897
完成工事補償引当金	47,178	18,326
その他	2,130,271	1,320,624
流動負債合計	8,023,841	8,701,809
固定負債		
長期借入金	2,900,000	2,900,000
リース債務	59,715	54,177
役員退職慰労引当金	145,752	120,620
退職給付に係る負債	693,397	671,661
資産除去債務	46,653	46,653
その他	759,955	744,465
固定負債合計	4,605,474	4,537,578
負債合計	12,629,315	13,239,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	860,941	164,915
自己株式	156,906	156,914
株主資本合計	12,246,302	11,550,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,886	26,277
退職給付に係る調整累計額	56,948	51,912
その他の包括利益累計額合計	92,835	78,190
純資産合計	12,339,137	11,628,458
負債純資産合計	24,968,453	24,867,846

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 1 月31日)
売上高	5,478,212	5,330,013
売上原価	4,104,659	4,079,140
売上総利益	1,373,553	1,250,873
販売費及び一般管理費	2,178,983	2,022,103
営業損失( )	805,429	771,230
営業外収益		
受取利息	304	244
受取配当金	5,814	5,676
受取事務手数料	3,015	12
固定資産税等精算金	1,005	2,291
その他	5,958	7,080
営業外収益合計	16,098	15,305
営業外費用		
支払利息	2,590	9,719
開業費償却	176	176
支払解決金	-	1,657
その他	421	1,106
営業外費用合計	3,188	12,659
経常損失( )	792,520	768,584
特別利益		
固定資産売却益	83	75
特別利益合計	83	75
特別損失		
固定資産除却損	595	178
役員退職慰労金	-	450
その他	674	-
特別損失合計	1,269	628
税金等調整前四半期純損失( )	793,705	769,137
法人税、住民税及び事業税	12,220	11,973
法人税等調整額	232,740	235,068
法人税等合計	220,519	223,094
四半期純損失( )	573,185	546,042
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	573,185	546,042

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失( )	573,185	546,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,277	9,608
退職給付に係る調整額	16,162	5,035
その他の包括利益合計	32,114	14,644
四半期包括利益	541,071	560,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,071	560,687

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
住宅購入者	2,470,986千円	2,095,138千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度207件、当第1四半期連結会計期間168件)に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年1月31日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日至2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年11月1日至2024年1月31日)
減価償却費	85,496千円	86,217千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月14日 取締役会	普通株式	149,984	6	2022年10月31日	2023年01月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月15日 取締役会	普通株式	149,984	6	2023年10月31日	2024年1月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,533,414	974,304	874,198	96,295	5,478,212	-	5,478,212
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,153	-	87,242	26,742	129,139	129,139	-
計	3,548,567	974,304	961,441	123,037	5,607,352	129,139	5,478,212
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	609,367	62,604	100,056	38,959	733,069	72,360	805,429

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額72,360千円には、セグメント間取引消去5,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用67,264千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,132,896	709,166	1,402,473	85,477	5,330,013	-	5,330,013
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,769	-	30,668	28,286	69,724	69,724	-
計	3,143,665	709,166	1,433,141	113,764	5,399,737	69,724	5,330,013
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	639,431	100,937	13,390	17,348	709,630	61,600	771,230

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額61,600千円には、セグメント間取引消去724千円、各報告セグメントに配分していない全社費用60,875千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	住宅事業	リフォーム事業	不動産事業	賃貸事業(注1)	
一時点で移転される財	3,265,544	974,304	811,877	96,295	5,148,022
一定の期間にわたり移転される財	267,869	-	62,321	-	330,190
顧客との契約から生じる収益	3,533,414	974,304	874,198	96,295	5,478,212
外部顧客への売上高	3,533,414	974,304	874,198	96,295	5,478,212

(注)1. 賃貸借契約に基づくリース収益のほか、当該賃貸借契約に付随する契約等に基づく顧客との契約から生じる収益を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	住宅事業	リフォーム事業	不動産事業	賃貸事業(注1)	
一時点で移転される財	2,556,649	709,166	1,338,577	85,477	4,689,870
一定の期間にわたり移転される財	576,247	-	63,896	-	640,143
顧客との契約から生じる収益	3,132,896	709,166	1,402,473	85,477	5,330,013
外部顧客への売上高	3,132,896	709,166	1,402,473	85,477	5,330,013

(注)1. 賃貸借契約に基づくリース収益のほか、当該賃貸借契約に付随する契約等に基づく顧客との契約から生じる収益を含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年1月31日)
1株当たり四半期純損失	22円93銭	21円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	573,185	546,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	573,185	546,042
普通株式の期中平均株式数(株)	24,997,400	24,997,331

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

2023年12月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....149,984千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年1月26日
- (注) 2023年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月15日

株式会社土屋ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河  
北海道事務所

代表社員 公認会計士 川上 洋司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柰大 充  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。